

建設経済委員会視察報告会報告内容

建設経済委員会では、5月13日から14日にかけて、愛知県刈谷市、愛知県岡崎市へ視察に伺いました。

刈谷市では、都市交通戦略について御説明いただきました。

刈谷市は、トヨタ発祥の地とも言われ、トヨタグループ5社の本社が所在する都市です。刈谷市は、全国有数の財政力を誇ります。

人口は約14万5千人。名古屋から20km圏に位置し、JRで名古屋駅から17分。面積は50.39k㎡、南北に13.2km、東西に5.8kmと、縦長の地形になっています。

公共施設連絡バスが6路線、無料で運行されています。

高齢化の進展と人口減少、経済活動の沈静化、地球規模の環境問題の顕在化、大規模自然災害の発生、情報技術の発達など我が国を取り巻く環境は、近年大きく変化しつつあります。

特に高齢化の進展と人口減少は、経済情勢のひっ迫と相まって社会資本整備のあり方に大きな変革をもたらすこととなります。とりわけ、都市交通については、地域活力の維持・向上とともに、東日本大震災を教訓とする防災・減災対策の推進、地球規模の環境問題への対応に向けた低炭素化の推進、高齢者など交通弱者が安心かつ安全に移動できる移動環境の確保など、多岐に渡る検討課題が顕在化しています。

また、市中心部には、大規模事業所が多数立地していることから、朝夕の通勤時には、主要幹線道路や刈谷駅周辺の道路において激しい渋滞が発生しており、生活道路への迂回交通の進入や、中心市街地へのアクセス利便性の低下などの問題が発生しています。

これらの問題については、自動車交通への対応のみならず、鉄道、バスさらには自転車など多様な交通手段を含む総合的な観点からその解決策を探る必要があります。また、中心市街地の活性化や交通需要の管理など、まちづくりや企業と連携した交通施策の展開も重要となります。

これらの課題の解決を念頭に、「刈谷市都市交通戦略」は、第7次刈谷市総合計画の将来都市像である「人が輝く安心快適な産業文化都市」の実現に向け、総合交通体系の視点から、刈谷市が目指すべき都市交通のビジョンを明確にするとともに、その具現化に向け、どのようなアプローチを行うかを整理したものです。

都市交通戦略と上位計画である「第7次刈谷市総合計画」及び「第3次刈谷市都市計画マスタープラン」に対応し、関連計画である「刈谷市環境都市ア

クシヨンプラン」、「衣浦定住自立圏共生ビジョン」等と連携しています。

市の交通に関する諸課題を踏まえ、目指す都市交通のビジョンとして、基本理念、目標像を整理するとともに、目標像の実現に向けた4つの基本施策は次のとおりです。

1点目は「産業交通を円滑に処理することができる都市交通体系の構築」です。

道路混雑の解消及び交通安全の確保に向けた効率的な交通処理の実現を図るとともに、増大する自動車交通の適正化に向けた交通需要の計画的管理・誘導を図ります。

2点目は「まちの一体化とにぎわいづくりに資する都市交通体系の構築」です。

市の玄関口である刈谷駅周辺地区においては、道路形態の見直し等により、まちづくりと一体となった新たなにぎわい空間を創出し、安全で快適な移動環境の整備を図ります。

また、まちなかに出かけてみたくなるような、周辺市街地からの高いアクセス利便性が確保できる都市交通体系を構築します。特に、市域を縦断する様々な移動手段による南北軸（公共交通、自動車、自転車）を形成します。

3点目は「交通手段が適切に組み合わせられた安心・安全な都市交通体系の構築」です。

大規模事業所に集中する通勤需要の分散や自動車利用からの転換を誘導するとともに、市民の日常生活における過度な自動車利用を抑制する都市交通体系、安全に移動できる交通環境が確保され、高齢者の社会参加を可能とする都市交通体系、また、災害に強い安心かつ安全な都市交通体系を構築します。

4点目は「企業と地域社会が一体となったエコモビリティライフの実現」です。

低炭素・循環型社会の実現に向け、技術・情報・行動力を集結し、企業と地域が一体となった環境にやさしい都市交通体系を構築します。

都市交通戦略の推進にあたっては、市民、企業、地域団体、市民活動団体、交通事業者及び行政がそれぞれの立場・役割を明確にするとともに、これまで以上に連携を深め、交通とまちづくりを一体的に捉えて、取り組んでいくことが重要です。

次に、岡崎市では、ビジネスサポートセンター Oka-Biz のご説明を頂きました。

岡崎市は徳川家康生誕の地として知られ、繊維工業で発展し、近年では自動車を中心とした輸送機器関連産業などが盛んです。人口は約37万人、面積は

387.24 k m²ほどで愛知県のほぼ中央に位置しています。

「全国の企業総数の約 99%が中小企業」。これは岡崎市も同様です。

大半の企業が売上に課題を抱えるなか、約 3 割がどこにも相談できておらず、相談をしてもその多くが自社社員や家族などの身内という現状。売上アップに関して相談する外部機関がない現状に対し、岡崎市と岡崎商工会議所は共同で「岡崎ビジネスサポートセンター OKa-Biz」を 2013 年 10 月に開設しました。

OKa-Biz は、売上アップをメインテーマとした公的な相談所です。ビジネスコーディネーター（相談員）が、経営者自身も気づかない真のセールスポイントを発見し、それを活かす方法を提案。相談者の行動を継続的に支援します。

岡崎ビジネスサポートセンター（通称：OKa-Biz オカビズ）は、堅実に努力する岡崎市内外の中小企業や起業家に光を当て、より輝けるよう応援する産業支援拠点です。「きく」「みつける」「ささえる」をテーマに、経営者のチャレンジをサポートします。

きくとは

「売り上げを伸ばしたい」「新しいことをしたい」と思い立った時点で相談をお聞きします。業種に関係なく、あらゆる事業の相談にお応えします。

みつけるとは

「売り上げが伸びない」課題や強みは自分では分かりづらいもの。経営者にしっかりと向き合い、課題や強みを見つけ、何をしたらいいかを明らかにします。

ささえるとは

相談を聞くだけでは終わらせません。相談者と同じ目線で、親身に、前向きな解決策と一緒に考え、経営者のチャレンジをサポートし続けます。

開設から 1 年間の相談数は 1,404 件（目標比 230%）にのぼり、リピート相談者の割合が約 70%にのぼるなど、相談者から高評価を得ています。この状況に、メディア露出は開設から 12 ヶ月で 101 件にのぼり、中小企業庁の目玉施策「よろず支援拠点」のモデルの一つにもなっています。

一方で、増え続ける相談ニーズに対しタイムリーに対応していくためには、現在の人員では、余裕がなくなりつつあり、人員増強が課題となっています。

ビジネスサポートセンターは岡崎市内の図書館交流プラザにあります。

以上で報告を終わります。